

Contents *****

特集：日本経済の外患（関税）と内憂（人手不足）	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
トランプ経済政策への「誤解の代償」	7p
＜From the Editor＞ 北九州市にて	9p

特集：日本経済の外患（関税）と内憂（人手不足）

このところ毎日が「トランプ劇場」という感じですが、日本経済の先行きにもだんだんと不穏なものを感じるようになってきました。

外なる懸念は「トランプ関税」で、「4月2日は運命の日」などという声が既に飛び交っています。自動車関税も相互関税も、できればない方がありがたい。ただし相手はトランプさんですから、いったい何が飛び出すか（or 飛び出さないのか）まるでわからない。

もうひとつの内なる懸念は「人手不足」で、幸いにも春闘の第1回集計は今年も5%台に乗せました。とはいえ、これは採用難の裏返しでもありますから、「物価と賃金の好循環」と喜んでいていいものなのか。日本経済の内憂と外患について考えてみました。

●今週の「2つの現状維持」に隠れたりスク

今週3月19日、日本経済に関する2つの決定があった。

ひとつは日本銀行の金融政策決定会合であり、政策金利の誘導目標は0.5%のまま据え置きとなった。もうひとつは内閣府の月例経済報告であり、こちらも3月の基調判断は「据え置き」であった。政府・日銀のいずれも予想通りの結果と言えるだろう。

日銀については、1月に利上げを決めた後だけにここは「様子見」が自然である。先週、発表された連合の第1次春闘回答集計によれば、2025年の平均賃上げ率は5.46%（24年度は5.28%）という高いものであり、ベアも3.84%（同3.70%）と前年を上回った。2年連続の5%台は日銀にとっても「満額回答」と言えるだろう。これなら「半年に1回」ペースの利上げが正当化できる。次の利上げは、6月か7月と見ていいのではないか。

ただし記者会見の席上では、植田総裁に対して「トランプ関税による不透明性」や「コメなど物価上昇による影響」に関して多くの質問が寄せられた。さらなる利上げに向けての環境は、当然のことながら順風満帆というわけではないのである。

次に3月の月例経済報告である。こちらも基調判断は7カ月連続の据え置きとなった。以下にご紹介する通り、最近の基調判断はほとんど変化がない。お馴染みの「月例文学」はマンネリ気味で、語彙も変化の乏しい状態が続いている。

<2024年>

- 1月：景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
- 2月**：景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している（↓）。
- 3月：景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
- 4月：景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
- 5月：景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
- 6月：景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
- 7月：景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
- 8月**：景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復している（↑）。
- 9月：景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復している。
- 10月：景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復している。
- 11月：景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復している。
- 12月：景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復している。

<2025年>

- 1月：景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復している。
- 2月：景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復している。
- 3月**：景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復している。

逆に面白いのが「先行き」に関する文言であり、以下のように書き換えられている。先月分の「欧米の高金利」や「中国の不動産問題」といった文言が落ちて、代わりに物価上昇による個人消費の下振れと米国の通商政策に関するリスクが強調されている。確かに2月と3月では、日本経済を取り巻くリスクが大きく変化した感がある。

	2月月例	3月月例
基調判断	<p>景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、<u>物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</u>また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>

さらに今月の「関係閣僚会議資料」（38p）を見ると、「参考 海外経済 米国の通商政策の動向」と題して、P15～19までぎっしりと関税関連のデータが細かく書き込まれていることが嫌でも目につく。要は「トランプ関税」の動向に内閣府も重大なる関心を払っているということであろう（当然か）。

また今月の月例経済報告では、昨年10-12月期GDPが改定された結果、GDPギャップが+0.2%となったことが報告されている（P21）。わずかではあっても、プラスに転じたことの意義は大きい。賃金、物価、ユニットレイバーコストなど、他の判断材料がすべて上向きになっており、いよいよ政府の「デフレ脱却宣言」が近いのかもしれない。

●4月2日は本当に「運命の日」なのか

「トランプ関税」の脅威は間近に迫っている。既に3月12日には鉄鋼・アルミ関税が発動されたが、4月2日には「自動車関税と相互関税」という2つの大型関税がデビューを予定している。ゆえにこの日を「運命の日」などと呼ぶ向きもある¹。

いや、恥ずかしながら、筆者自身が先週の東洋経済オンラインの連載コラムで、「まったく先が読めないトランプ『反知性主義』政権、日本は『運命の4月2日』に自動車関税を回避できるのか？」などという駄文²を寄稿しているので他人事ではない。

しかるに4月2日が訪れたとして、その日にトランプ氏がカメラの前に姿を現して、「ああ、あれは1か月延期することにした」と言うことも十分にあり得る。そしてそのときに、われわれは怒りを覚えるより先に、「ホッとしてしまう」ことも容易に想像がつく。考え過ぎかもしれないが、「4月2日」（エイプリルフールの翌日）に世間の注目を集めるという手法自体が、いかにも典型的な「トランプ劇場」ではあるまいか。

いや、もちろん「自動車関税」と「相互関税」の怖さは理解している。何なら東洋経済オンラインの拙稿をご参照願いたい。ただし「トランプ関税」はあまりにも変幻自在なので、ここは何度も眉に唾して考えるべきではないだろうか。

そもそも一連の関税の端緒となったのは、カナダとメキシコという両隣国に対する追加関税であった（2月1日）。その理由は不法移民やフェンタニルという薬物の流入であり、だからこそ IEEPA（国際緊急経済権限法）が発動されたのであった。しかるにその後の経緯を見ると、もはや”Drug War”ではなくて単なる”Trade War”である。おとなしいメキシコは不問に付され、対抗措置を取ったカナダばかりが矢面に立っている。まるでいじめられっ子の予想外の反撃に対して、米国といういじめっ子がムキになっているようだ。

よく言われる説明として、トランプ氏は「忘れられた人々」（もしくはMAGA支持者）に報いることを政治目的としている。そのためには、国内の製造業の復活が必要である。ただし中間選挙までの2年間で、目に見える成果が得られるとは考えにくい。

だとしたら、トランプ氏は単純に、「MAGA支持者」を喜ばせることだけを考えて「関税戦争」を仕掛けているのではないか。彼らは「これまで米国を食い物にしてきた外国の連中に、関税で一泡吹かせてやったぜ！」と、留飲を下げているのかもしれない。

もちろん関税は、最終的には米国の消費者に転嫁される。関税自体は一過性のことなので、「せっかく沈静化しつつあるインフレを再燃させる」ほどのことはないだろう。いつもの持論の繰り返しとなるが、関税の経済効果は「マクロでは小さく、ミクロでは大きい」のである。そしてMAGA支持者たちは、「トランプ氏が与えてくれるのは、パンではなくてサーカスである」と、正しく理解しているのではないだろうか。

¹ 筆者は4月2日のテレビ東京『モーサテ』（5:34-7:05）と『WBS』（22:00-22:58）の両方から出演依頼が来た。さすがに肉体的に辛いので、後者だけにしてもらった。

² <https://toyokeizai.net/articles/-/864919> 競馬予想はめずらしく「単穴→本命」で的中している。

●関税戦争への正しい対処策

そうだとしたら、日本経済が「トランプ関税」から身を守る方法はそれほど難しいことではない。要は「目立たないこと」である。今はカナダと EU がいじめられっ子になっていて、メキシコは要領よく体を交わしている。

なんとなれば、メキシコは「神にあまりにも遠く、米国にあまりに近い」国だからだ。米国市場抜きには生きていられない、ということを国民がよく理解している。だから、あらゆる手段を尽くして関税を回避しようとする。それとは対照的に、EUやカナダは米国とは同盟国であり、対等の関係であると思っている。だから友邦からの一方的な仕打ちに対し、まずは怒りの感情が先に立つ。特にカナダは世論が反米に振れていて、トルドー氏の後任となるカーニー新政権としても、ここは対抗措置を取らねばならない。

ただし、われわれがお手本とすべきはメキシコの方であろう。トランプ第 1 期政権のときも日本は鉄鋼・アルミ関税をくらったが、「やられてもやり返さない」方針を取った。その上で二国間交渉に臨み、2019年には日米物品協定（TAG）を締結している。

TAG は自動車関税を日本側はゼロ、米国側は 2.5%とした。一見すると不平等条約のようだが、「米国側の 2.5%をゼロにする交渉を継続する」ということになっている。当時の茂木経済財政担当相が、ライトハイザー-USTR 代表との間で仕掛けたトリックで、日本側が 2.5%の自動車関税を飲んだのは、いわば「保険」である。

今回、トランプ氏は「すべての国に対して 25%の自動車関税」を求めてくるだろうが、日本側は「お忘れかもしれませんが、日米間にはこういう取り決めがありますよ」と言い返すことができる。それから先は二国間で交渉すればいい。通商交渉は、領土や宗教とは違って所詮はおカネの問題である。かならず「落としどころ」が見つかるはずだ。

日米通商摩擦の長い歴史を振り返ると、「日米間に自由貿易なし」と言っても過言ではあるまい。特に 1990 年代の日米自動車摩擦は、強烈な応酬があったものだ。当時の日本は、人口でも GDP でも米国のちょうど半分程度であった。だからこそ「悪目立ち」したし、米国からは脅威と見なされた。まして「貿易赤字の 4 割が対日赤字」となれば、自動車や半導体で過酷な仕打ちを受けたのも、今から考えればさほど不思議なことではない。

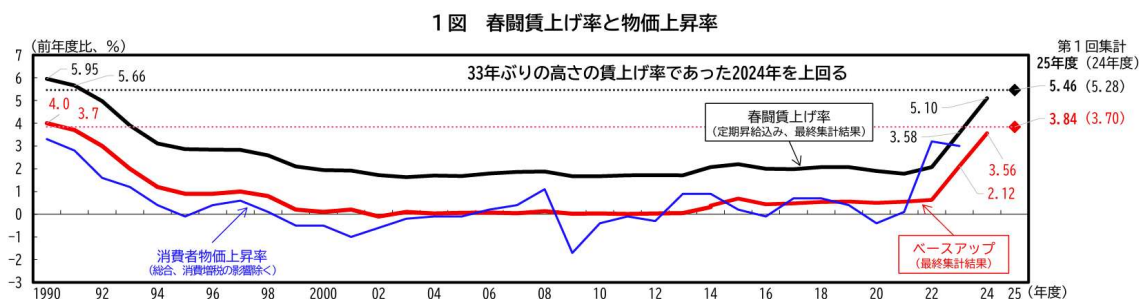
しかるに今では、米国の人口は日本の 3 倍、GDP は 6~7 倍である。そして 1.2 兆ドルの貿易赤字のうち、日本が占めるのはたかだか 685 億ドルで第 7 位の存在である。トランプ大統領が叩くべき相手は、もっとほかに居る。良くも悪くも、日本は米国を脅かす存在ではなくなっているのである。

おそらく「鉄鋼アルミ」も「自動車」も、日本は他国と同様に課税されるだろう。「日本だけが例外」となることは考えにくい。ただし勝負はそれからで、「これでは経済の現場が持ちません」という話が、かならず米国側から出てくるはずだ。そこから地道に例外措置を獲得していけばいい。通商問題はくれぐれも「感情」に走ることなく、しっかりと「勘定」を立てたいものである。

●2023 年から賃上げが始まった本当の理由

さて、「外患」（関税）の後は「内憂」（人手不足）に話を移そう。

先週の春闘集中回答日（3月12日）の結果は、「朗報」という受け止め方が一般的であった。3月の月例経済報告「関係閣僚会議資料」が載せている下記データを見ると、そのことがよくわかる。25年度の賃上げは、24年度の「少し上」で落ち着きそうだ。



これまでのトレンドから見ても、物価、賃金、金利という日本経済の「トリプルゼロ」は着実に終焉に向かっている。問題はこれを「物価2%、ベア3%」くらいのレベルに収斂させ、持続することができるかどうかであろう。

デフレの時代は、ヒトもおカネも一か所に張り付いて、動かない方が良い結果をもたらした。しかしインフレの時代を迎えると、1か所にじっとしていることがリスクになってしまう。だから労働移動が活発化するし、おカネも貯蓄から投資に向かう。結果として生産性の高い分野に資源が集中する。そのことは日本経済を活性化させるはずだ。

ただしこの物価と雇用の関係について、河野龍太郎氏が近著『日本経済の死角』（ちくま新書）³の中で興味深い指摘を行っている。賃金が上がり始めたのは労働需給の逼迫が原因であり、それには以下のような経緯があったという。

- * 2013年の異次元緩和の際に、日銀が2%インフレ達成の短期決戦に踏み切ったのは、「団塊世代の退職で人手不足が始まり、賃金が上昇する」と見込んだから。
- * しかし実際には高齢者と女性の労働参加率が上昇し、2010年代は一貫して労働供給が増えた。その結果、賃金上昇は抑え込まれた。
- * 団塊世代が全て後期高齢者となった現在、「ルイスの第2の転換点」が訪れている（＝新たな労働力のプールが枯渇し、需給逼迫から実質賃金の上昇が始まる臨界点）。
- * つまり黒田総裁の異次元緩和がなくても、その後の就業者数の大幅増加は必然であった。むしろ異次元緩和を10年も続けたことにより、超円安となって、実質賃金の低下を招いたのではないか。

³ 「実質賃金が上がらなかったのは、大企業が儲けを溜め込んでいたから」など、本書は日本経済に関する「死角」を説得力のある形で数多く取り上げている。

さらに興味深い分析を加えよう。たまたま今週、福田達夫自民党幹事長代行と意見交換する機会があった⁴。福田氏は、日本人の働き方から「昭和の DNA が失われつつある」と言い、その背景として以下のような構造変化があったと指摘する。

1. 2019年からの「働き方改革」
2. 同じ時期からの「Z世代」の労働参加
3. 2020年からの「コロナの3年間」

この時期を企業内で過ごしてきた者の一人として、上記のメカニズムは非常によく理解できる。確かにこの数年で日本人は働かなくなった。いや、正確に言えば「社内で働くこと叱られてしまう」ようになった。

残業時間を伸縮させることで、労働供給を弾力的に運用できることは日本経済の「長所」であった。ところが「働き方改革」によって、今では働き手の自由度は著しく制限され、職場の能率が低下したのみならず、「時間外給与の減少」という形で賃金の総額まで目減りしている。昭和世代としては、しみじみ「誰得？」と感じるところである。

●経済政策論議の哀しき不毛

2020年代を迎えて、日本はいよいよ就業者数という「量」が限界に達したのみならず、今後は働き手の「質」も低下する恐れがある。賃上げが進むのは結構なことながら、労働供給の限界が目前に迫ると、さまざまな「不都合な真実」に直面せざるを得ない。

何より「供給力」に問題があるのなら、いくら需要を喚起しても意味がない。端的に言えば、いくら財政政策を打っても効果がないということだ。世間には「財務省解体」の幟を掲げ、財政の「大盤振る舞い」を求める声の一部にあるものの、その通りにすればインフレを加速するのが落ちであろう。

例えば現在、北海道ではラピダスの建設が急ピッチで進み、新千歳空港近くには巨大な建造物が姿を現しつつある。ところがその一方で、北海道新幹線の札幌延伸は実に8年遅れて2038年になるという。日本経済に足りないのはカネではなく、人手なのである。ところが外国人労働力の導入を論議する以前に、SNS上では「外国人観光客のマナー」が批判を浴びていたりする。

まともな経済政策論議が急務だと思うのだが、昨今は「103万円の壁」のような「パイの分け方」に関するものばかりが世間の関心を集めている。「パイを大きくする」ような話は見当たらない。いや、それでも国会でやっている「10万円の商品券」よりはマシかもしれないのだが。

⁴ 福田氏が三菱商事調査部在籍時代から存じ上げているのだが、発表したPHP総研の提言を「ご説明」に伺ったところ、長時間にわたって「返り討ち」に遭い、こちらが教わることの方が多かった。

<海外報道ウォッチ>

トランプ経済政策への「誤解の代償」

(観察対象：WSJ/ FT/ The Economist)

最近、経営者や投資家の口から洩れるのは、「こんなはずじゃなかった…」という恨み節である。トランプさんは、もっと経済や市場に優しい人だと思っていた。しかるに当てが外れて「トランプ関税」に振り回され、NY株価も2月から大幅に下落している。

その辺の事情を、まずはWSJに説明してもらおう。3/17付の”**How Wall Street and Business Got Trump Wrong**”⁵ (投資家も企業もトランプを誤解。なぜそうなった)。

- * 昨年秋の大統領選の日、米国株は急騰した。2期目のトランプは1期目と同様、減税や規制緩和、経済成長を優先し、株式市場を得点表と見なすはずであった。現在は財務長官となっているベッセントなど、経済顧問たちもそうした想定を後押しした。
- * しかしそれは読み誤りであった。トランプの優先順位は違っていたし、株価やインフレ、成長鈍化などへの警告を無視している。それは生産の国内回帰を促すほどの高関税を課すことであり、数十年かけて構築されてきた供給網を破壊しかねない。
- * トランプの発言は冷静かつ挑戦的であり、景気後退の可能性を否定せず、株価も気にしない。国民には長期的視点を求めるが、本人は思い付きのように政策を発表する。
- * これまでの関税対象は既に1.0～1.4兆ドルと1期目総額の4倍になる。米国で生産していない製品も対象外とはせず、カナダとの対立もフェンタニルとは無縁に見える。4月2日予定の相互関税では、VATなどあらゆるものを理由にして課税する構えだ。
- * 果たして減税と規制緩和は無事に進むのか？ 議会共和党はトランプ減税の延長を目指すものの、それだけでは景気刺激効果は乏しい。トランプはチップ、残業手当、年金給付への減税を目指す。が、これらは投資活性化には効果がない。
- * 企業関係者は業界としては親トランプでも、個人レベルでは懸念を抱く。恣意的な政策決定が予見可能性を低下させる。経済政策の不確実性はかつてなく高まっている。

関税で当てが外れたということは、今後の減税もどうなるかわからない。議会共和党はCRを9月まで延長できたけれども、2026年度予算を上手くまとめられるのだろうか。

次に株式市場による受け止めについて、FTに聞いてみよう。3/14付の”**Why it might get worse for US stock**”⁶ (米国株がさらに悪化しそうなワケ) から。

- * 株が下がるときは、代わりに安全資産として債券が買われるものだ。ところが今の米国株安では米国債が穴埋めできていない。これは良い兆候ではない。

⁵ https://jp.wsj.com/articles/how-wall-street-and-business-got-trump-wrong-6b377c56?mod=hp_lead_pos8

⁶ <https://www.ft.com/content/d316cd04-c149-4897-be4c-e0bbc2310490>

- * つまりこれはセンチメントショックであって、経済が問題なのではない。インフレは低下して米国経済は弱まっているものの、崩壊しているわけではない。
- * スイスのバンカー曰く。今まさに米国資産を売っている。昨年は「米国株を買う地政学的必然性」を語っていたし、年初まで米国支持だった人である。2月のヴァンス演説、ゼレンスキーとの喧嘩、加墨に対する関税脅威を契機に米国株の売りに転じた。
- * 関税をめぐる二転三転は実体経済にも打撃を与えよう。富裕層は懐を直撃され、企業は慎重になる。そして不確実性により、投資家は暗中模索の状態に置かれている。
- * 英投資家によれば、今の市場の暗さはリーマン、ユーロ危機、LTCM に匹敵する。問題は経済ではなくて関税、地政学、不確実性なのだ。中央銀行はコロナ危機のときと同様、何もしてくれないだろう。「われわれはナイフが落ちてくる領域に居る」。
- * いずれは反発があるかもしれない。ただし米国株の PER は欧州の 17 倍に比べて 24 倍もある。米株に対して楽観的になる理由はどこにもない。

その後、今週の NY 株価はやや戻している。やっぱり懲りずに楽観的になっているらしい。米国株はそもそも高過ぎる。ちなみに日経平均の PER は 15 倍と適正水準である。

3 本目は少し古いが、3/12 の The Economist 誌から”**Greenback feedback**”⁷（ドル紙幣が受けた代償）。この雑誌らしいお洒落なタイトルで、ネット版の”Trump’s erratic policy is harming the reputation of American assets”（トランプの不安定な政策は米資産の評判を傷つけている）ではつまらない。ご指摘も以下の通り厳しい内容である。

- * トランプの同盟国/近隣国イジメはMAGA層には受けるだろうが、投資家は違う。経済見通しへの信頼は失われ、金融市場は下落している。保護主義政策は一貫性を欠き、論理的でもない。経済を舵取りする政権の能力への信認は急速に失われている。通貨ドルも 1 月中旬以降、通貨バスケットに対し 6% 下落。対ユーロで特に顕著だ。
- * トランプチームはそれぞれ異なることを望んでいる。ベッセント財務長官はドル高を望み、ヴァンス副大統領はドル安を望んでいる。通貨トレーダーの間では、ドル高は正のプラザ合意を再現する「マー・ア・ラゴ合意」の噂が駆け巡っている。
- * この政権は関税と同様に通貨も誤解している。ここ数十年の製造業のグローバル・バリューチェーンの広がりにより、通貨安は輸出競争力の強化には役立たない。またドル安で製造業 1300 万人が恩恵を受けても、3 億人の消費者が損をすることになる。
- * さらに政策の背後にある論理が不可解だ。関税を上げれば輸入は減少し、ドルの価値は高まるはず。ドルの対ユーロ下落は、関税が深刻な自傷行為だと示している。
- * 投資家たちはこれまで、米国の卓越性に惹きつけられてきた。今、彼らは米国の衝動性と一貫性のなさに気づき始めている。米国の資産は打撃を受けるだろう。

⁷ <https://www.economist.com/leaders/2025/03/12/trumps-erratic-policy-is-harming-the-reputation-of-american-assets>

<From the Editor> 北九州市にて

今週前半は北九州市に行って、洋上風力プロジェクトを視察させていただきました。

小倉駅方面から、かつて「東洋一」と歌われた若戸大橋を渡り、高塔山公園の展望台に上ると、そこからはかつての「四大工業地帯」の一角、北九州工業地帯が一望できる。北側に広がる玄界灘には、既に「ジャケット」と呼ばれる風車の黄色い土台が転々と設置されている。ここに「洋上ウインドファーム」が設置されることになる。最大出力は22万キロワット。

後日、海上のジャケットにタワーを据え付ける。それからプラモデルみたいに、羽根を一枚ずつつけていく。この工事ができる船が日本には少なく、その予定を押さえるのが一苦労とのこと。最終的には25本の風車が海上に立つことになるが、陸上にある風車より桁違いに大きくて、羽根のいちばん高い部分は水面から200mの高さになるとのこと。

なぜ風力発電か、と言えば、地元・北九州市が積極的であったから。官営八幡製鉄所に始まり、わが国における工業化の先頭ランナーであった北九州市には、公害問題に苦しんだ過去があり、環境問題や再エネへの関心が高い。公募によって5社によるSPC「ひびきウインドエナジー」⁸が発足し、今年度内に営業運転を開始する予定。

日本で洋上風力をやろうと思ったら、航路上はダメですとか、漁業権に配慮してとか、厄介な問題が山ほど出てくる。そこは政府や自治体の協力がないと難しい。しかも日本は海岸線が複雑で、海底が深くて風車を立てるのが困難だったりする。これが英国の場合であれば、既に枯渇した北海油田があり、そこは遠浅で地盤が固いなど、洋上風力の条件がバッチリ備わっている。後は水産業に補償金を払えば一丁上がりで、等間隔で風車をバンバン立てることができる。

かくして欧州では風力発電への需要が旺盛となり、風車も建設ラッシュとなってコストがどんどん下がった。今では製造からファイナンス、保険なども含めたパッケージが完全にできあがっているのだそう。残念なことに、この間に日本の電機メーカーは風車製作から続々と脱落し、今では1社も残っておりません。

ところで洋上風力のいちばん難しい部分は、風車で発電した電気を海底ケーブルで陸に上げることなのだそうです。実は当地には既に廃炉になった石炭火力発電所があり、当時のケーブルがそのまま使えるとのこと。変電所もすぐ近くにあるから、需要地に電気を届けることが容易である。今ではかなり「お疲れ気味」に見える北九州工業地帯だが、昔の電力システムのインフラは健在なのである。

考えてみたら、電気はとっても古い技術なのである。水力、火力、原子力、再エネなど、発電手法は何度も入れ替わってきた。若松区の石炭火力発電所は、その昔、筑豊炭田の石炭を使うために国策として作られたとのこと。そのインフラが、21世紀には風力発電に使われることになる。

⁸ <https://hibikiwindenergy.co.jp/>

北九州市もどんどん変化していて、「やっと人口減少が止まった」から、「住みやすさや子育て環境、交通インフラの評価が高い」と言われるようになりつつある。ということで、北九州市は良かったですぞ。短い時間でしたが、門司港レトロを楽しめたのはラッキーでした。何しろ鈴木商店が作った街ですからねえ。

* 次号は4月4日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com